

インドネシア国ジャカルタ市
家族計画プロジェクト巡回
指導チーム報告書

昭和58年2月

国際協力事業団
医療協力部

医業

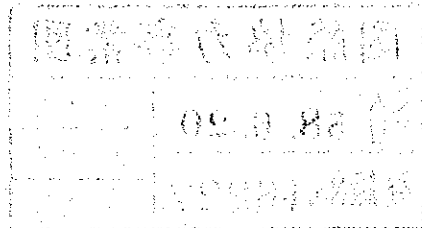
J R

83 - 05

JICA LIBRARY



1014458[2]



国際協力事業団		
受入 月日	84. 4. 30	108
登録No.	04153	23.3
		MCF

は　じ　め　に

世界第5位の人口を持つインドネシア国は、高い人口増加率、人口の都市集中、人口分布の不均衡から派生する諸々の社会問題を有しており、その対策は1957年に始まった民間レベルの家族計画活動を端緒とし、1969年には国家家族計画5カ年計画が策定され、家族計画プログラムが経済社会開発計画の一環として実施されることになった。

わが国は同国からの協力要請を受け、1965年に設立された国家家族計画調整委員会(National Family Planning Coordinating Board = NFPCB = BKKBN)の活動に対し、1977年7月、家族計画プロジェクトを開始した。その後、1982年1月に新R/Dを締結し、ジャカルタ市を中心に3年間の予定で家族計画プロジェクトを実施している。

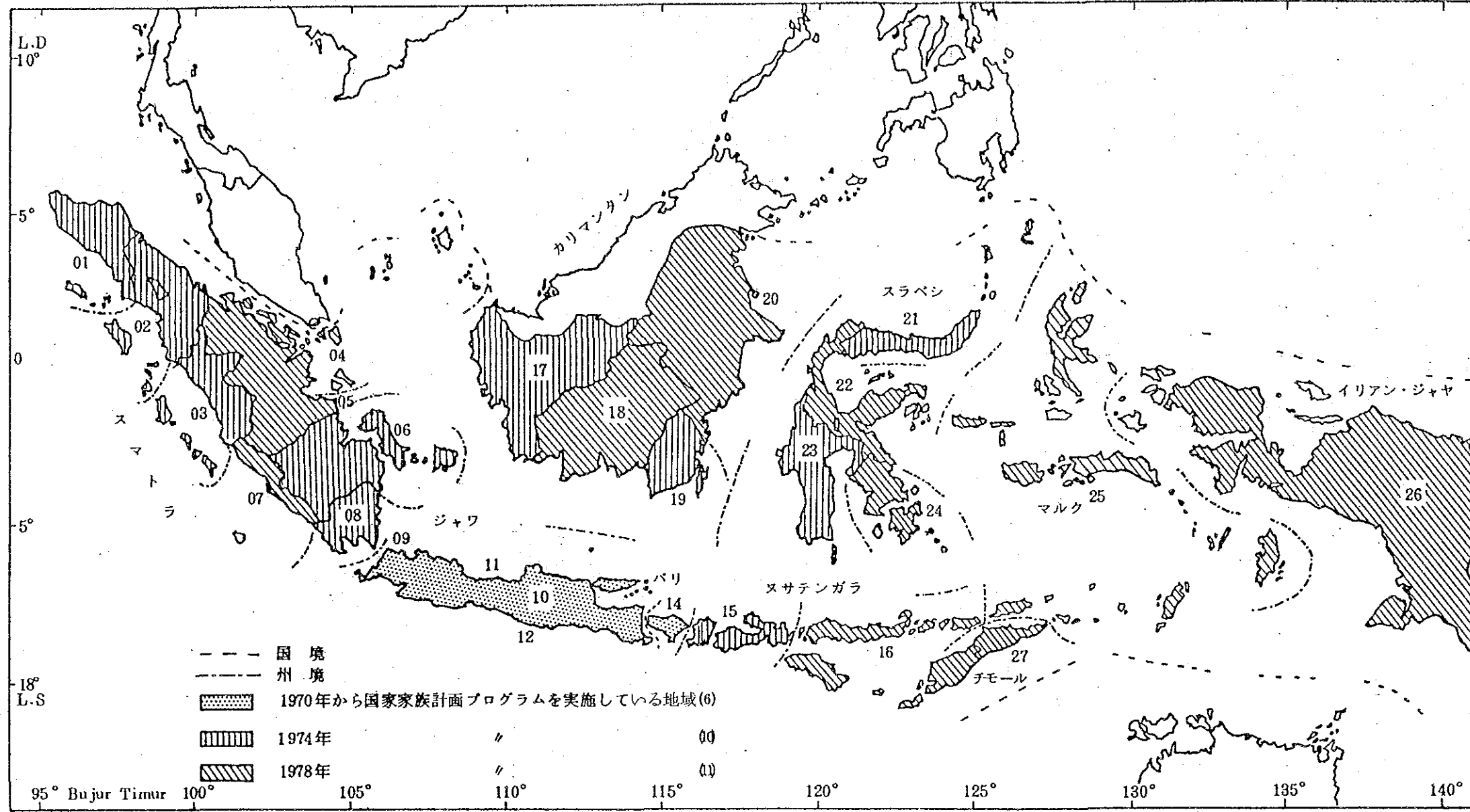
当事業団は、わが国の協力プログラムをインドネシア国側と協議することにより、今後の実施方針をより明確にする目的で1982年10月25日から9日間巡回指導チームを同国に派遣したが、本報告書は本チームの調査結果を取り纏めたものである。

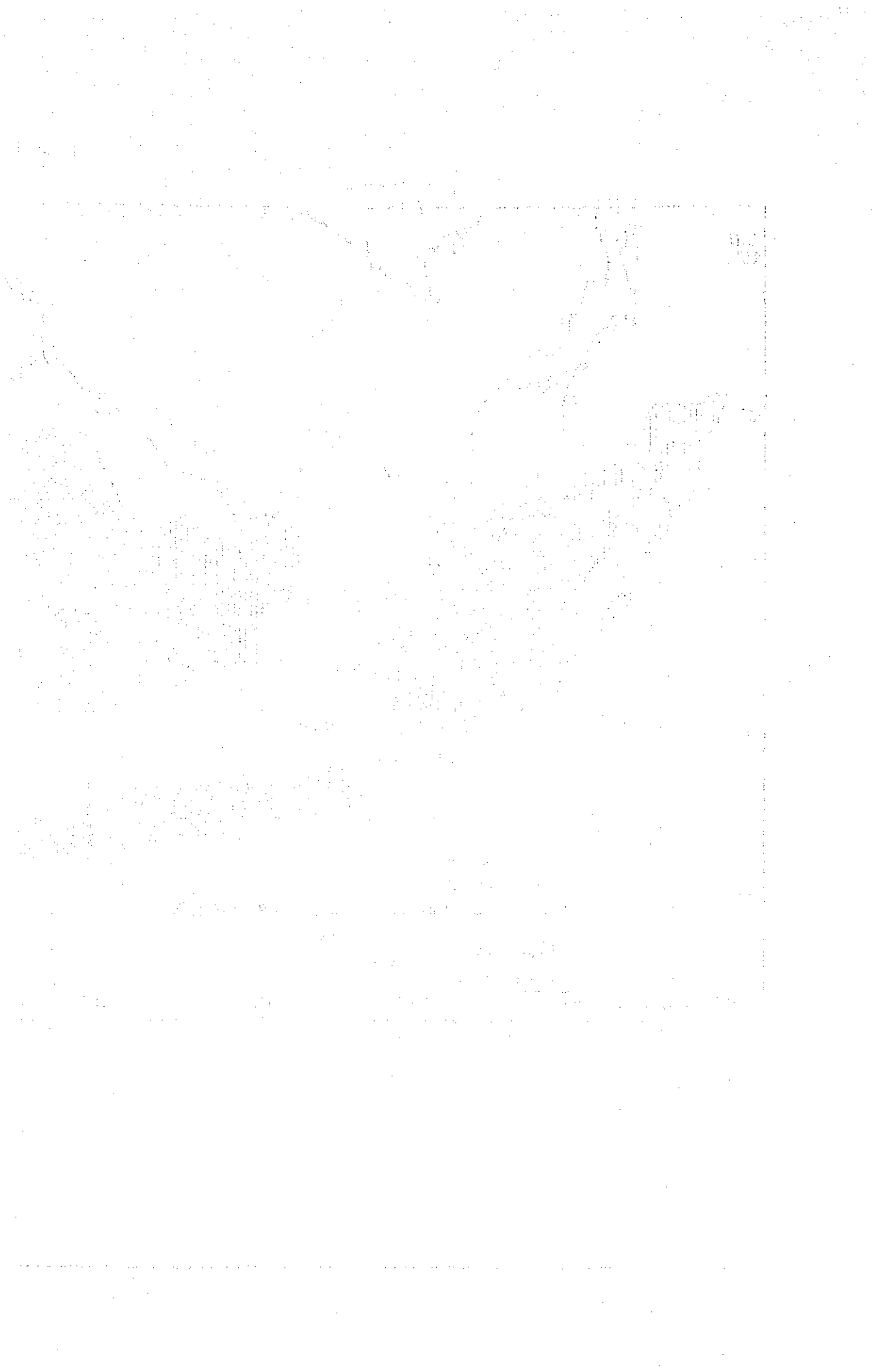
ここに、本チームの団長をはじめ、団員各位並びに本調査チーム派遣にご協力いただいた各関係機関に対し、深甚なる謝意を表する次第である。

国 際 協 力 事 業 団
理 事 長 谷 川 正 男

インドネシア全図

コード番号、州名





目 次

I. 本調査チーム派遣の背景及び経緯	1
II. 調査チームの構成	2
III. 調査地区、機関及び調査日程	3
IV. 調査実施要領	4
V. 総 括	5
1. インドネシア人口家族計画に対する協力の当面の対応	5
2. I E C分野への協力について	6
VI. 調査結果	8
1. 調査結果概要	8
2. B K K B N本部との協議内容	9
3. その他関連機関との協議及び視察結果	12
4. 日本への協力要請内容	18
VII. 附 録	19

I 本調査団派遣の背景及び経緯

昭和52年7月に始まった家族計画プロジェクトは、家族計画の一般民衆への普及活動のための視聴覚教育用ソフトウェアのプロト・タイプを開発することを目的として国営ラジオ局内に設けられたメディアプロダクションセンター(MPC)で実施された。

その後、昭和57年1月より3年間の予定で始まった新R/Dでは、従来のR/Dで開発されたプロト・タイプを用いて、ジャカルタ市を対象として、(1)Information Education Communication(ICE)、(2)家族計画分野での技術者の養成、(3)家族計画サービス・ポイントの強化、(4)ジャカルタ市の特定地区を対象とした保健、の4分野からなる協力を開始している。

本調査団は、以上の経緯を踏まえ、新R/Dに基づいた上記四つの協力分野に対する我が国の具体的な協力プログラムをインドネシア側と協議することにより明確にする目的で、昭和57年10月25日より9日間派遣された。

Ⅱ 調査チームの構成

- 団長 村 松 稔 (総括)
厚生省 国立公衆衛生院 衛生人口学部長
- 団員 合 田 周 平 (視聴覚教育)
電気通信大学 電波通信学科 教授
- 〃 原 隆 昭 (保健)
予防医学事業中央会 調査研究部長
- 〃 富 所 孝 栄 (技術協力)
外務省 経済協力局 技術協力二課 事務官
- 〃 長谷川 謙 (業務調整)
国際協力事業団 医療協力部 医療協力特別業務室 職員

Ⅲ 調査地区，機関及び調査

1. 調査地区，機関名

ジャカルタ市

- ・ 国家家族計画調整委員会
- ・ " ジャカルタ支部
- ・ Gatot Subroto 病院
- ・ 国営テレビ局 (TVRI)
- ・ Mampang Prapatan Health Center
- ・ Milaya RW04
- ・ 国営ラジオ局 (RRI)

バンドン市

- ・ BKKBN 西部ジャワ支部
- ・ BKKBN バンドン支部
- ・ Darma Wanita の活動視察
- ・ Health Center
- ・ 繊維工場

2. 調査日程

日順	月	日	行	程
1	10月	25日(月)	出発 (東京 JL721 ジャカルタ)	
2		26日(火)	JICA, 大使館表敬, BKKBNとの協議	
3		27日(水)	BKKBN JKT支部との協議, Gatot Subroto Hospital 視察 Raden Saleh Hospital 視察, TVRIとの協議及びスタジオ視察	
4		28日(木)	Mampang Prapatan Health Center 視察, Mi LAYA RW04 視察, RRIとの協議	
5		29日(金)	BKKBN本部との協議, (BANDUNGへ移動)	
6		30日(土)	BKKBN West Jawa 支部との協議, Bandung市BKKBNとの協 議, Darma Wanitaの活動視察, Health Center 視察, 繊維工場視 察(JKTへ)	
7		31日(日)	資料整理	
8	11月	1日(月)	BKKBN本部と協議, JICA への調査結果報告	
9		2日(火)	帰国 (ジャカルタ CX710 東京) CX500	

Ⅳ 調査実施要領

1. 目的

昭和57年1月20日より3年間の予定で始まった新R/Dでは、(1)IEC、(2)家族計画分野での技術者の養成、(3)家族計画サービスポイントの強化、(4)ジャカルタ市の特定地区を対象とした保健、の四分野を対象としているが、具体的なプログラムは明確に決まっていないのが現状である。

本チームは上記4分野に対する具体的なわが国の協力プログラムをインドネシア側と協議し明確にするとともに、昭和58年度の専門家派遣、研修員受入、機材供与、中堅技術者養成計画等の計画を立ててくることを目的とした。

2. 調査項目

- (1) 1. 目的の4分野におけるわが国の協力する具体的な協力計画
- (2) 昭和58年度の専門家派遣、研修員受入、機材供与、中堅技術者養成計画、調査団の派遣等の計画
- (3) 四分野での家族計画の現状の視察
- (4) 昭和57年度の計画について
 - ① 専門家派遣：ソフトウェア、保健分野の専門家の業務内容、配属機関等の調査、又、視聴覚機材（短期）専門家派遣の必要性
 - ② 研修員：A 2.3 フォームの提出時期、又、日本での研修内容等
 - ③ 中堅技術者養成計画：実施の可能性、時期、内容、予算等

V 総 括

1. インドネシア人口家族計画に対する協力の当面の対応

- (1) 今回の訪問によって、従来から問題とされてきた視聴覚機材の使用については、かなりの改善が行われたものとする。これまでのわが国からの協力が資材供与に偏していたことはすでに指摘されているとおりであるが、今回の視察によれば、テレビならびにラジオを使って実際に家族計画の宣伝教育用のメッセージが流れており、この意味でわが国からの申入れがようやく実行に移されていると判定してよいであろう。今後さらに、複雑高級な資材を供与することはやめ、ソフト・ウェアを伸ばすという方向を継続することが望ましい。
- (2) 本報告書の他の部分にも指摘されているように、物の供給より人の教育、養成に力を注ぐべきである。インドネシアからわが国に長期、短期に派遣される人材はもちろん、こちらからインドネシアに派遣する専門家もすでに大きな貢献をしており、将来もその必要が大きいと考える。ただこの場合、インドネシア側は IEC の中で保健、医学などの専門家をわが国から招待してアドバイスを受ける必要は大きく感じておらず、むしろ、情報をどのような形で流すことが効果的かといった情報伝達技術についての専門的アドバイスを求めていることに注意すべきである。つまり、内容に盛るものは何かではなく、どのように中味を売り込むかの技術を求めていると判断されるので、わが国としてもこの観点からの対応が重要である。
- (3) インドネシア側が熱心に請求している「国際家族計画訓練センター」に対する協力は、趣旨は了解できるし、人に対する投資という意味では意義があると考えられるが、最大の問題は、これが「技術協力」の枠の中に入る項目かどうかであり、常識的にいえば無理と思われる。

以上が今回の訪問視察から考えられる短期間の対応の提案であるが、要約してみれば、現行 R/D の有効期限の間は、人の教育、養成を中心とした業務の推進を重点とし、R/D 期間切れの時点では、一時冷却期間をおくことも含めてさらに本プロジェクトの継続を計るべきかどうかの根本的検討が必要である。

特にインドネシアの場合、家族計画普及事業の当事者は、自分達の計画と事業に強い自信を持っており、その計画の中の一部として日本がもつと得意とするものとする IEC 機材を要求してきた。この背景に対して、わが方から保健とのインテグレーションを主体とするアプローチを提言することは、理論としては正しくても、現在のインドネシア側当事者がこれを受け入れない以上、かえってトラブルの種になるだけである。今回の訪問視察に際しても、再三再四保健とのインテグレーションの具体化について相手側の意向を求めたが、結果は全くの否定

であった。従って、この点についてのこれ以上の申し入れは無理であると考えられる。もしわが国の行う家族計画技術協力の内容に対して、IEC機材の供与のみではよくないという批判が抵抗できないほどに強いものであるならば、技術協力の実が挙げられない人口家族計画の分野は清算して、他の、例えば純粋な地域保健、プライマリー・ヘルス・ケアの分野などに移ることを考えて然るべきであろう。こうした意味で、インドネシアに限らず、開発途上国に対する人口家族計画の技術協力事業は根本的な再検討の必要がある。

2. IEC分野への協力について

(1) エレクトロニクス機材

テレビ、ラジオなどの放送用機材も含めて、エレクトロニクスの機器は、一応のレベルに到達している。とりわけ、家族計画におけるビデオの普及はかなりの速度で進行中であり、次第にその効果があがりつつあるように見受けられた。テレビが目下のところ重要なPR媒体であるが、ラジオ放送の普及度を考えると、今後ともラジオテレビを一体化し、情報量の拡大を計るべきである。

今後の問題を考えると、エレクトロニクス機材の質量とも十分ではないが、援助計画を再評価することにより、現状機材のシステム化を計り、それらを十分に活用するためのシナリオを作成することが重要である。

具体的には、国家的レベルで視聴覚教育を捉え、その意図を明確にすることから、現在の要員のレベルと員数を考慮したシステムづくりが急務である。

(2) 人材教育の必要性

機材の有効利用にとって、何よりも大切なことは、それらをシステム化し運用・管理するスタッフの養成である。インドネシアにおいても、高度な技術を身につけた技術者が出現しつつあるが、技術革新の波に乗った高度技術の機材を求め、これらをシステム化すればするほど、高度な技術者が要求されることは明らかである。

当然のことながら、インドネシア側においても、より高度な機材の供与を求めてこようが、それらの供与をするほどに、技術者の教育こそ重要な課題であることは明らかになる。一般的にみても、当事国に技術者シードがない技術援助は、それらが定着し成長するとは考えられない。

こうした見地から、従来の機材優先の協力体制を改め、人材の養成にこそ力を注ぐべきである。そのためには、インドネシア政府との協力体制について、今後の援助計画について、より政治的、かつ哲学的な議論が必要となろう。

(3) システム化の推進

ジャカルタ市に関する限り、視聴覚教育の機材は、インドネシアの現状を考えると、一

応のレベルに達している。したがって、今後なすべきことは、各部局に散在しているエレクトロニクスの機材を明確にし、必要に応じてそれらをシステム化して活用することである。

このために必要となる要員の教育・訓練に重点をおいた協力体制を早急に整えるべきである。

(4) 機械供与から人材教育へ

従来までの援助は、どちらかというとも機材供与が主体であり、人材の教育については、従属的な考えがあった。したがって、エレクトロニクス機材を活用する人材教育および人材派遣が手法となっていた。とくに、インドネシアについては、機材の供与が一応のレベルに達してきたので、それらのシステム化を推進しうる人材の養成と、そのための高度な人材の派遣に重点をおくべきである。個々の技術についてのスペシャリストの養成と派遣も大切だが、今後の課題として総合能力をもつプロデューサーを広く国内に求め、高給で処遇することが大切である。

VI 調査結果

1. 調査結果概要

本調査団は、左記日程で調査及び視察を行った。全体としての印象は次の通り。

(1) BKKBNの長は Dr. スワルジョノ（保健大臣）で、その下に Dr. Sbrnanto が副委員長
又 Dr. Haryono 他 3 名の次官がいるものの、本プロジェクトの実質的な権限は Dr. Haryono
が握っている。

(2) BKKBN本部の下に Provincial BKKBN, Municipality BKKBN, District
BKKBN 等が置かれているが、政策的な面、又実行プログラム等、全て、本部の意向が
強く反映されており、本部の意向なしには各レベルで独自に活動することができない。

(3) BKKBNは R/Dにある 4 分野を日本、国際機関に振り分けて協力を要請

◦ IEC : 日本

◦ サービスポイントの強化

— IEC	日本
— 保健	— 民間のサービスポイント..... USAID
	— 政府のサービスポイント..... local budget

◦ local training : 日本

◦ 保健 : 日本, UNICEF

(4) BKKBNの最も力を入れている分野は、IEC 及びサービスポイントの強化であると感
じられた。

(5) IECは従来 Prototype 作成及び Hardware 重視の傾向はなく、確実に一般民衆そし
て Service Providers への広報、啓蒙、教育に重点は移行している。又、旧 M P C へ
の供与機材も RRI, BKKBN 及び TVRI に設置され、特に TV 関連機材は TUR I の 1
スタジオに既に設置されており、野外での集録、又、スタジオを使った番組制作等、充分
に活用されている。従って今後この分野での協力は、広報、宣伝用の機械、例えばモニタ
ー TV, Video Cassette そしてテープレコーダ、テープデュプリケイター、オーディオ
カセット等にすべきで、高度な機械は今後本プロジェクトを通じては実施すべきではない。

(6) 保健分野については、寄生虫のみならず保健一般へも協力の枠を広げ、又、単独に保健
をいう事ではなく、サービスポイントで扱っている保健分野をも対象に、鋭意協力要請を引
き出すべく協議をしたものの、ジャカルタ市においての本分野の日本への協力要請は、極
めて可能性が低いと考えられる。

理由として、

イ. 寄生虫保健と家族計画のインテグレーションは本米 entry point に存在するもの
であるが、ジャカルタ市においては家族計画の acceptance rate も上がり、既にその

段階は過ぎており、必要としない。

- ロ. 本分野ではインドネシア独自に栄養とのインテグレーション、又、5才以下の子供の体重測定等を実施しており、この分野での協力は専門家、機械を含めUNICEFが実施しており、日本からの協力は期待していない。
- (7) 全般にBKKBN本部を中心に、政府の組織（BKKBN、保健省、市等）又、民間の組織を通じて家族計画の必要性の啓蒙、又、サービスを独自の力で実施しているのがCommunity Levelの活動等を視察して良く理解することができた。

2. BKKBN 本部との協議内容

(1) IEC

- ① TVRI, RRI, BKKBNがSteering Committee(運営委員会)及びOrganizing Committee(組織委員会)を作り、F. P. 関連のTVプログラム、ラジオプログラム、ビデオ、technical materials for video等の作成及び放映計画を作成し実施している。
- ② 番組制作にあたってのイニシアティブはBKKBNが持っており、ドラフトはBKKBNが作成する。又、番組の内容について情報省の承認を必要としない。
- ③ 現在迄に3本のTechnical Videoを作成した。
(Laparoscopic Sterilization, IUD, Implants)
- ④ 1982年度は49.3千万ルピーの予算で10本のマスターVideoを作成する。(上記3本の他)
5本: training materials for contraceptives, service staff training programs
5本: motivation activities
- ⑤ Technical Video 他は、1983年度(5月頃)にWorld Bankによって供与される。Video Duplicationによりコピーされ、164台(114台は既に稼働)のモーターVanや病院等のサービスポイントにおけるVideo Network Systemに用いられる。
- ⑥ Video Network System
インドネシア全土の16の大病院及び27の公共施設(駅、バス停、マーケット等)にF.P. Video Cassetteを配布し、啓蒙に努める。Cassetteは定期的に交換する。
又、今後このNetworkをDistrict, Village LevelのClinicやジャカルタ市の大工場にまで拡張するために、日本に対し、Video Cassette及びMonitor TV Setを要請したいと述べた。
- ⑦ Radio Network System
Radioを用いてのF. P. 啓蒙プログラムは、現在、毎日15分間放送されている。
・IEC Service Providersは村の住民に対し、戸別訪問し(door to door radio

system movement) テープレコーダー及びスライドプロジェクトを携行し、F.P.の啓蒙に努める。

この時用いる8,000台のテープレコーダーはWorld Bankにより1983年5月に配布される予定、これに用いるaudio cassetteを日本に要請したい旨述べた。

・30の病院及び600のvillageにradio networkを設ける。

- ⑧ UNFPA 供与のモニター TV 20台は、1982年11月頃迄にインドネシア全土の16の大病院に設置する。

又、日本より供与されたモニターは、ジャカルタ市の15地区の保健所に各1台設置する。(同時に避妊器具も配布する)

- ⑨ International Training Center 構想

現在は、National Training Centerとして機能しているが、今後ASEANを中心としたF.P.関係のInternational Training Centerに発展させる。

・敷地：15,000 m^2

・建物：4,500 m^2

日本への協力要請内容は次の通り

- ① 建物
- ② 機械 (Audio Visual Equipment)
- ③ 図書室
- ④ 専門家 (teacher)

- ⑩ IEC ソフトウェアについてはNorikazu Ohsumi氏(国立教育研究所)をBKKBN本部に、教育プログラム制作技術の分野で当初一年間派遣して欲しい旨、要請があった。

又、制作課程で保健分野の専門家の派遣の可能性が考えられる。

- (2) Local training program (中堅技術者養成)

15地区の300村のF.P. Service Providerを対象として、1982年度中に1,000万の予算で実施。(11月初旬迄に正式要請書を提出するとのことであったが、非公式要請書を接到した)

- (3) Service Points

- ① サービスポイントは次のものを具体的に指し、ジャカルタ市の15地区(Phase II)にあるものを対象として、F.P.の普及、啓蒙等に努める。

(phase IIはF.P. acceptancerateが15%~35%であり、これを選んだ理由は、この水準を維持するため) 公立保健所、産院、私立病院、診療所、企業内診療所

- ② 政府のサービスポイント強化は、バベナスの資金により又、民間のサービスポイント強化は、USAIDにより、夫々実施されている。

1982年度の予算(今年度以降も同規模の予算見込)

- ・ジャカルタ市 (15 地区) : 5 億ルピア
- ・スラバヤ市 : "
- ・スマラン市 : "
- ・メダン市 : 2.5 億ルピア
- ・ウジュンパンダン市 : "

③ SERVICE POINTS の強化は内容からみて、(イ)IEC、(ロ)保健に分けられる。

(イ) IEC

- ・15地区から600村を選び、ビデオのネットワークシステムを作る。
- ・サービスポイント及び新しいサービスについて、宣伝をする。
- ・サービスポイントへの来訪者の為の資料を開発する。

(ロ) 保健

- ・medical equipment (既に購入済)は、
 - 300 units : village network
 - 300 units : service points (midwives)
 に供与される。
- ・避妊器具を各サービスポイントに配布する。
- ・各地区に最低1カ所の referral center を病院などに設置し、F. P 要員の訓練及びF. P の各種問い合わせに対し、答える。
- ・referral center で必要とする機械を政府、USAID、UNFPA、日本に要請する。
- ・15地区にある132の保健所に十分な避妊器具を配布する。
- ・community level のクリニック又、隣り組組織、Darma Wanita、又、工場等を Service Points の System に組み入れ、F. P 啓蒙又保健とのインテグレーションを実施している。
- ・ジャカルタ市の phase III (35%~65%) を対象として実施するが、phase III を対象とする理由は、同レベルを継持してゆくために実施するものである。

(4) 保健

- ・今回の調査団の主たる目的であった本分野でのインドネシア側からの具体的な要請の取り付けは、不調に終わった。

その理由としてインドネシア側は、インドネシアが独自に作って実施しているジャカルタ市の家族計画プロジェクトが存在し、日本とのR/Dにある4分野については、既に1.(3)に述べたように各国際機関等に振り分けられており、日本が新たに進出することは混乱を来たし、相手側としては受け入れがたいと考えられる。又、保健をR/Dの中で一本の柱にしたのは、日本側の強い要請に基づき入れた経緯、又、ジャカルタ市だけについて言えば、寄生虫とのインテグレーションは、FPとのインテグレーションのentry pointで

はあるものの、それを継続的に実施しても家族計画（人口を抑制する）に直接的には関係がないとの判断があり、日本のこの分野での協力をむづかしくしている。

- 来年度以降については、1982年11月にインドネシアで開かれる寄生虫撲滅大会の後必要とあらば、AIフォームの内容等を検討するとした。
- 又、日本が実施する際、想定される協力の場所はまだentry pointとしての意義のある場所、すなわち、①新しい工場でこれ迄何の家族計画を試みていないところ、②島又は辺境にあつて、まだ家族計画が試みられていないところ、であるとの説明があつた。
- 栄養とのインテグレーション又、5才未満の子供の体重測定等を通じての母子保健を実施しており、これは地域住民の参加によって、実施されている。

3. その他関連機関との協議及び視察結果

(1) BKKBNジャカルタ支部との協議

① ジャカルタ市の衛生部との協力関係について

- 毎月BKKBNとジャカルタ市とで会議を持ち、むこう3カ月間の計画についての協議を行っている。
- annual meetingを持ち、年間計画を同様に作成する。

② ジャカルタ支部の組織

- 5 : municipality
- 30 : district
- 236 : government service points
- 現在30のdistrictのうち15地区〔phase II（ジャカルタ市人口の60%を占める）〕を選びservice pointの強化を実施している。
- ※ phase III に対し、保健分野での活動の強化をはかる。
(※ acceptance rate 35% ~ 60%であり、この水準を保つために本レベルを選んだ)

③ IEC 関連

- TV, Video の使用目的
TV : 一般大衆へのF. P. 広報, 宣伝, 啓蒙
Video : service points を通じてのtechnical & motivation
- RRIを通じてのF. P. 宣伝, 教育, 啓蒙
 - ドラマを通じてのFPの宣伝, 啓蒙を行っている。
 - 日曜を除く毎日15分間ラジオを利用しての啓蒙を実施している。
 - ジャカルタには40のラジオステーションがある。又、全国レベルで考えると、

non-commercial station, commercial station 等が存在し、それ等を通じて実施している。

- ・ジャカルタ市には全土より様々な人々が集まってきており、又、教育水準も高いので IEC を利用した啓蒙が効果的である。

④ 保健分野

① nutrition program

- ・予算は UNICEF から出ている。
- ・mother meeting は毎月開かれている。
- ・活動内容

① training

② contraceptives

③ medicine for parasite

④ medicine for nutrition (Fe, ビタミン A, Rehydration)

② Parasite Control

BKKBN では現在実施していない、又、ジャカルタ市では必要ない。

③ Integration Program

ジャカルタ市プロジェクトのインテグレーションとしては、栄養、母子保健、公害病対策、環境衛生等を実際に実施している。

④ 栄養プログラム

- ・UNICEF の予算で機械、薬品類を入れている。
- ・mother meeting を毎月開いている。
- ・栄養分野で母親を対象としたトレーニングプログラムを実施している。
- ・避妊器具の無料配布
- ・薬品類 (vitamin A, Fe, Rehydration 用の薬) を無料配布

⑤ community leader を通じ、各種の contraceptives を供与する。

⑤ Training

- ・health worker, IEC 関係者, Integrated FP workers, community level F.P workers を対象として training を実施する。

⑥ Service Points の強化

- ・現在政府ベースの health center がジャカルタ市の 30 のクチャマタンに各 1 つづつ、又、236 の民間レベルの health center があるが、今後この center の数を増加するようにしてゆきたい。

- ・community level の health center を BKKBN の F.P 普及のための network に

組み入れてゆき、サービスポイントの強化に努める。

(2) TVRI (TV Republic of Indonesia) との協議

- テレビ放映は、1962年に開始された。
- 現在、1日8時間放送している。
- ジャカルタ市を含め全国で9つのStationを持っている。
- 一カ月約200のプログラムを放映しているが、そのうち20%は輸入した番組である。
- ジャカルタ市(人口:約6百万人)には約100万のTV setが設置されている。

① F.P. 関連プログラムについて

- 番組と番組の合間にF.P. 宣伝番組を入れる。
- 直接的に家族計画を啓蒙するのではなく、ソフトな表現により又、クイズ番組等を利用して実施している。

② TVRI, 及びVIDEO, Mobile Vanの使用目的

- TVRI : general motivation purpose
- VIDEO : technical training program, instructional program
- Mobile Van : 直接住民への寄りかけを目的とする。(TVプログラム等をビデオにとり、それを携行して地域住民にF.P.の宣伝、教育をする。)

③ 今年度は10本のマスタビデオテープを49.3千万ルピアの予算で作成する。

5本: training materials for contraceptives
service staff training programs

5本: motivation

④ 制作の方法

- BKKBNのmotivation dept.と密接にコンタクトを保ち、制作する。

(3) Mampang Prapatan Health Centerの視察

- district levelのhealth centerである。
- 近い将来、F.P.のreferral centerとしての機能をも合せ持つようになる。11の村、又64のRWより構成される。
- Mampang Prapatan districtの人口は、231,000人
- このDistrictにはVillage LevelのHealth Centerが13含まれる。本センターにはmaternity hospitalが併設されている。
- 尿、血液、糞便の検査等は腸管寄生虫(かい虫、鉤虫)も含めて実施しており、検査は看護婦を訓練して行なわせているというが、保健所内に検査のための部屋や設備等は見当らなかつた。
- 同保健所に於ける家族計画サービスは、IUDまでのようであり、不妊手術は実施し

ていない。

① Health Center の職員構成

- docter : 3 名
- midwife : 2 #
- nurse : 4 #
- clerk : 2 #

② moternity hospital の職員構成

- docter : 1 名 ◦ ベッド数 : 8
- midwife : 7 #
- nurse : 3 #
- clerk : 1 #

- 本 hospital は、Health Center の1階の一部を使用しており、家族計画（分娩、IUD 等）の分野で女性だけを扱っている。
- health center の責任下に運営されている。

③ health center の活動

④ 臨床検査

- 看護婦に特別な技術訓練をし、臨床検査を実施する。又、対象は血液、寄生虫、マラリヤ等がある。

⑤ 栄 養

⑥ 学校児童健康診断

⑦ 家族計画

- IEC : ◦ meeting を開き、人々に F.P を啓蒙する。
 - 月1回2時間位の meeting を開き、1回に20~50人が集まる。
- contraceptive の無料配布
- mobile clinic を実施し、現場での避妊の指導をしている。

⑧ 予防接種

- 2 カ月に1回実施する。
- BCG, polio, 破傷風

⑨ sanitation

⑩ TB control

⑪ public health nursing

⑫ health insurance

⑬ 人口総計

(4) Miraya R. W. 04 Pacoran の視察

- community level の組織である RW の一つである。
- Manpang Prapatan District には RW (neighbourhood block) が 64 ある。又、R. T (neighbourhood association) は 700 ~ 800 ある。1 R. T には 30 ~ 40 戸がある。
- この組織は 2 年前に出来た。hood
- 5 人の住民により、本組織の運営及び活動を行っている。

① 人 口

人口： 11,042

戸数： 248 人

② 活動内容

- ① mobile team を組織し、避妊器具の使用法の指導又、無料配布
- ② 5 才未満の子供を対象にした月 1 回の体重測定
- ③ 栄養 (栄養教育)
- ④ ダルマワニタから供与されたミルク (栄養を補う) の配布

(5) RRI (Radio Republic of Indonesia) との協議

- インドネシア全土に 49 の station を持つ。140 の non government station
- # 1,500 万台のラジオがある。

① Radio の活用

- motivation (ドラマを含む)
- BKKBN の活動の紹介

② Radio を通じての motivation の種類

- ドラマ
- spot information
- non government の Radio Station に対し、E. P 啓蒙用カセットを配布する。

③ 訓練所

- engineering course (カメラ、機械)
- アナウンス #
があり、年間 40 名の技術者を養成している。

④ 日本に対する協力要請

49 の government station 又、140 の non-government の station に対して次の機材を供与する。

- cassette to cassette duplicator
- tape to tape duplicator
- 10 cassette recorders for RRI
- 140 cassette recorders for private station

(6) BKKBN West Java Province (Bandung) との協議

- Provincial Level の KKBN の組織で、ジャワ島に 5 つあるうちの 1 つ。
- バンドンには 63 の health clinic, 31 の health center がある。

① 人口総計他 (Bandung 市)

- 人 口 : 146 百万人
- 人口増加率 : 2.2 % (1981 年)
- 出生率 : 30/1,000
- 面積 : 8.9 km²
- 人口密度 : 182 / km²
- F.P. acceptance rate : 39 %
- (内訳) ◦ IUD : 53.8 %
- Pill : 23.8 %
- Condom : 0.8 %
- Sterilization : 14.5 % (女性 14,857 件, 男性 3,173 件)
- Injection : 7.1 %

② 職員数

130 名の職員がおり, Dr. 3 名, midwife 2 名を含む。

(7) BKKBN Bandung municipality との協議

① 人口増加による諸問題

- ① 人口の都市集中
- ② 住宅
- ③ 衛生
- ④ 水
- ⑤ health care
- ⑥ 教育
- ⑦ 交通

② acceptance rate

- 1978 年より F.P. プログラムを開始

	target	fact	%
1979~1980	29,000	31,000	104.23 %

	turget	fact	%
1980～1981	24,480	36,774	150.22 %
1981～1982	30,259	36,705	121.30 %
1982～1983	55,145	21,059	38.89 %

○ 1982年の終りまでに acceptance rate を 44.4 % にする。

○ 1984年 # 60 % #

4. 日本への協力要請内容

(1) 機材供与

イ. ビデオ関連機材

○ ビデオ・カセット

○ モニター TV

villege clinic

district clinic

big factory

等に対して

ロ. ラジオ関連機材

○ ラジオ・カセット

○ duplicator (cassette to cassette)

○ # (tape to tape)

○ cassette recorder

(2) 専門家

教育用プログラム (ビデオ作品) の制作技術専門家

(3) その他

イ. 中堅技術者養成計画の実施

ロ. International Training Center 建設にかかる援助要請

附 錄

- Table 1 Number of City Territories, Area Size, Number of Districts (KEC.), Kelurahan (KEL.), Community Associations (RW) and Neighbourhood Associations (RT) in the Special Capital Province of Jakarta (DKI JAKARTA), in 1980
- Table 2 Total Number of Population, Households and ELCO for the Special Capital Province of Jakarta in 1980
- Table 3 The Population Growths of the Special Capital Province of Jakarta in the years 194 - 1961; 1971 - 1980
- Table 4 The Population Growth of the Special Capital Province of Jakarta according to Territory in 1971 - 1980
- Table 5 The Composition of the Population of the Special Capital Province of Jakarta according to Age Groups, Pursuant to the Censuses of '61, '71, '80
- Table 6 The Population Composition of the Special Capital Province of Jakarta according to Age-Groups per Territory in 1980 (according to Census Returns)
- Table 7 The Population Composition of the Special Capital Province of Jakarta Along Sex-Categories according to Territory in 1980 (Based on Census Returns)
- Table 8 Changes in the Knowledge on Family Planning of the Population of the Special Capital Province of Jakarta, 1968 - 1975
- Table 9 Changes in the Selection of Used Contraceptive Devices, 1968 - 1975
- Table 10 Set Objectives and Attainments in the Recruitment of New Users in the Special Capital Program of Jakarta, 1969 - 1980
- Table 11 A Comparison of the Contraceptive Mixes in the Family Planning Program in the Special Capital Province of Jakarta 1979/1980 and 1980/1981
- Table 12 The Distribution of Contraceptive Current Users Numbers up to and Inclusive January, 1981, per Territory in the Special Capital Province of Jakarta, according to Family Planning Clinic Reports
- Table 13 CU-Distribution according to the 1979 CU-Survey in the Special Capital Province of Jakarta per Territory Expressed As %-Age against ELCO
- Table 14 CU-Distribution according Kinds of Contraceptive per Territory within the Special Capital Province of Jakarta in % 1979 CU-Survey

- 資料1 One Volution, Five Activities
- 資料2 Health Activities
- 資料3 Expanded Facility Development and Training Capacity for
BKKBN's Center for Education and Training
- 資料4 ジャカルタ市家族計画プロジェクト
- 資料5 The Record of Discussion between the Japanese Implimentation
Survey Team and the Authorities Concerned of the Government of
the Republic of Indonesia on the Japanese Technical Cooperation
for the Jakarta Urban Family Planning Project (R/D)

TABLE 1
NUMBER OF CITY TERRITORIES, AREA SIZE, NUMBER OF DISTRICTS
(KEC.), KELURAHANS (KEL.), COMMUNITY ASSOCIATIONS (RW)
AND NEIGHBOURHOOD ASSOCIATIONS (RT)
IN THE SPECIAL CAPITAL PROVINCE
OF JAKARTA (DKI JAKARTA),
IN 1980

No.	Territory	Area Size sq. Kms.	Kec.	Kel.	R W	R T
1.	Jakarta Pusat	54.46	7	41	370	5.076
2.	Jakarta Utara	139.58	5	28	254	3.176
3.	Jakarta Barat	131.45	5	47	364	4.378
4.	Jakarta Selatan	146.84	7	61	434	5.044
5.	Jakarta Timur	182.57	6	59	427	4.824
DKI JAKARTA		654.90	30	236	1.849	22.498

TABLE 2
TOTAL NUMBER OF POPULATION, HOUSEHOLDS AND
ELCO FOR THE SPECIAL CAPITAL PROVINCE OF JAKARTA
IN 1980

No.	Territory	Total Population	Population Density (Sq.Km)	Total Numb Household	Total ELCO
1.	Jakarta Pusat	1,245,026	22,861	225,419	206,674
2.	Jakarta Utara	978,620	7,011	194,428	162,451
3.	Jakarta Barat	1,234,924	9,394	235,093	204,997
4.	Jakarta Selatan	1,581,942	10,773	296,971	262,602
5.	Jakarta Timur	1,460,068	8,199	277,403	242,371
JAKARTA		6,500,580	9,999	1,229,314	1,079,096

TABLE 3
THE POPULATION GROWTHS OF THE SPECIAL CAPITAL
PROVINCE OF JAKARTA IN THE YEARS
1941 – 1961; 1971 – 1980

Year	Total Population	Average Annual Increment	Population Density per Sq. Km.
1941	544,823	—%	—
1961	2,906,533	—%	5,037
1971	4,546,492	4.5%	8,007
1981	6,500,580	4.0%	9,999

TABLE 4
THE POPULATION GROWTH OF THE SPECIAL CAPITAL
PROVINCE OF JAKARTA ACCORDING TO TERRITORY
IN 1971 – 1980

No.	Territory	Population		Average Annual Increment
		1971	1980	
1.	Jakarta Pusat	1,260,297	1,245,026	—0.14%
2.	Jakarta Utara	612,447	978,620	5.35%
3.	Jakarta Barat	820,756	1,234,924	4.54%
4.	Jakarta Selatan	1,050,859	1,581,942	4.65%
5.	Jakarta Timur	802,133	1,460,868	6.88%
	DKI Jakarta	4,546,492	6,600,580	4.06%

TABLE 5
THE COMPOSITION OF THE POPULATION OF THE SPECIAL CAPITAL
PROVINCE OF JAKARTA ACCORDING TO
AGE GROUPS, PURSUANT TO THE CENSUSES OF
'61, '71, '80

Age-Group (year)	The returns of of the census of 1961 in %	The returns of of the census of 1971 in %	The returns of of the census of 1980 in %
0 - 4	17.59	16.86	14.22
5 - 14	22.65	26.35	24.13
15 - 24	21.88	21.37	24.79
25 and up	37.88	35.42	36.86

TABLE 6
THE POPULATION COMPOSITION OF THE SPECIAL CAPITAL PROVINCE OF JAKARTA ACCORDING TO
AGE-GROUPS PER TERRITORY IN 1980 (ACCORDING TO CENSUS RETURNS)

Territory	Age Groups						Total
	0 - 4	5 - 9	10 - 14	15 - 24	25 - 24	50 and up	
Jakarta Pusat	147,821	141,569	142,302	318,350	377,116	109,719	1,239,877
Jakarta Utara	151,482	127,618	108,282	233,848	299,023	55,692	976,845
Jakarta Barat	179,900	153,443	136,349	304,092	367,375	90,029	1,231,188
Jakarta Selatan	225,352	207,270	187,562	396,931	463,435	99,245	1,579,795
Jakarta Timur	218,667	193,290	169,015	351,624	432,474	91,680	1,456,750
DKI Jakarta	923,222	823,191	743,510	1,604,945	1,939,423	446,364	6,480,655
	14.22 %	12.68 %	11.45 %	24.79 %	29.97 %	6.89%	100 %

TABLE 7
THE POPULATION COMPOSITION OF THE SPECIAL CAPITAL
PROVINCE OF JAKARTA ALONG SEX-CATEGORIES
ACCORDING TO TERRITORY
IN 1980 (BASED ON CENSUS RETURNS)

Territory	Sex Category		Total
	Male	Female	
Jakarta Pusat	622,800	614,077	1,236,877
Jakarta Utara	497,938	478,107	976,045
Jakarta Barat	617,836	613,352	1,231,188
Jakarta Selatan	800,525	779,270	1,579,795
Jakarta Timur	742,501	714,149	1,456,750
DKI Jakarta	3,281,600 50.6 %	3,199,055 49.4 %	6,480,655 100 %

TABLE 8
CHANGES IN THE KNOWLEDGE ON FAMILY PLANNING OF
THE POPULATION OF THE SPECIAL CAPITAL PROVINCE
OF JAKARTA, 1968 - 1975

Respondent's Knowledge about Family Planning	S e x			
	1968		1975	
	Male	Female	Male	Female
1. Complete ignorance	74	78	24	29
2. Knows only one method	15	8	15	8
3. Knows more than one Family Planning Method	15	14	61	63
Total (%)	100	100	100	100
	n = 1.102	n = 1.108	n = 991	n = 1.962

TABLE 9
 CHANGES IN THE SELECTION OF USED
 CONTRASCEPTIVE DEVICES,
 1968 - 1975

Family Planning Method	S E X			
	1968		1975	
	Male	Female	Male	Female
Modern	53	68	53	87
Conventional	11	7	40	7
Traditional	21	11	5	5
Folks	15	14	2	1
Total (%)	100	100	100	100
	n = 279	n = 238	n = 754	n = 1.423

Meant with a Family Planning method of a :

- Modern nature is a Family Planning method using pills, injections, and IUD-s.
- Conventional nature is a Family Planning method using diaphragma, jelly, condoms, foontablets, sterilization.
- Traditional nature is a Family Planning method using the rythm method, sponges, douches, massages and withdrawals.
- Folksy nature is a Family Planning method using massages, herbs, etc., etc.

TABLE 10
SET OBJECTIVES AND ATTAINMENTS IN THE
RECRUITMENT OF NEW USERS IN THE SPECIAL
CAPITAL PROGRAM OF JAKARTA, 1969 – 1980

Year	Set Objectives	Attainments	
		in figures	%-age of objective
First Five-Year Development Plan			
1969/1970	20,000	15,848	79.48
1970/1971	30,000	25,646	85.48
1971/1972	40,000	34,991	87.49
1972/1973	60,000	61,801	103.50
1973/1974	80,000	77,981	97.50
Total	230,000	216,267	94.03
Second Five Year Development Plan			
1974/1975	94,500	89,300	94.71
1975/1976	96,000	107,840	112.33
1976/1977	122,000	128,499	105.33
1977/1978	136,000	125,869	92.55
1978/1979	149,000	128,666	86.40
Total	597,500	580,373	97.1
The Third Five Year Development Plan			
1979/1980	133,000	125,795	94.6%
1980/1981	140,000	134,363 *	96.0%

* Up to January 1981.

TABLE 11
A COMPARISON OF THE CONTRASCEPTIVE MIXES IN THE FAMILY
PLANNING PROGRAM IN THR SPECIAL CAPITAL
PROVINCE OF JAKARTA
1979/1980 and 1980/1981

Kind of contraceptives	1979/1980	1980/1981
Pill + Injection	66,650 (66.7 %)	93,034 (69.2 %)
IUD	21,869 (21.9 %)	27,507 (20.5 %)
Condom + OV	5,991 (5.9 %)	8,191 (6.1 %)
Surgery	5,457 (5.5 %)	5,631 (4.2 %)

TABLE 12
THE DISTRIBUTION OF CONTRACEPTIVE CURRENT USERS NUMBERS UP TO AND INCLUSIVE
JANUARY, 1981, PER TERRITORY IN THE SPECIAL CAPITAL PROVINCE OF JAKARTA,
ACCORDING TO FAMILY PLANNING CLINIC REPORTS

Territory	ELCO	Contraceptive Devices					TOTAL	%CU : ELCO
		IUD	PILL	CONDOM	M.O.	INJECTION		
Jakarta Pusat	264.256	48.606	15.344	1.877	21.400	1.989	89.216	33,8
Jakarta Utara	128.824	5.461	9.230	1.385	390	1.641	18.107	14,1
Jakarta Barat	172.635	9.073	20.543	935	922	1.123	32.596	18,9
Jakarta Selatan	221.202	24.104	19.771	2.188	2.368	1.780	50.211	22,7
Jakarta Timur	168.738	14.372	18.880	1.577	2.971	1.145	38.945	23,1
DKI Jakarta	955.655	101.616	83.768	7.962	28.051	7.678	229.075	24,0

TABLE 13
 CU-DISTRIBUTION ACCORDING TO THE 1979 CU-SURVEY
 IN THE SPECIAL CAPITAL PROVINCE OF JAKARTA PER
 TERRITORY EXPRESSED AS %-AGE AGAINST ELCÖ

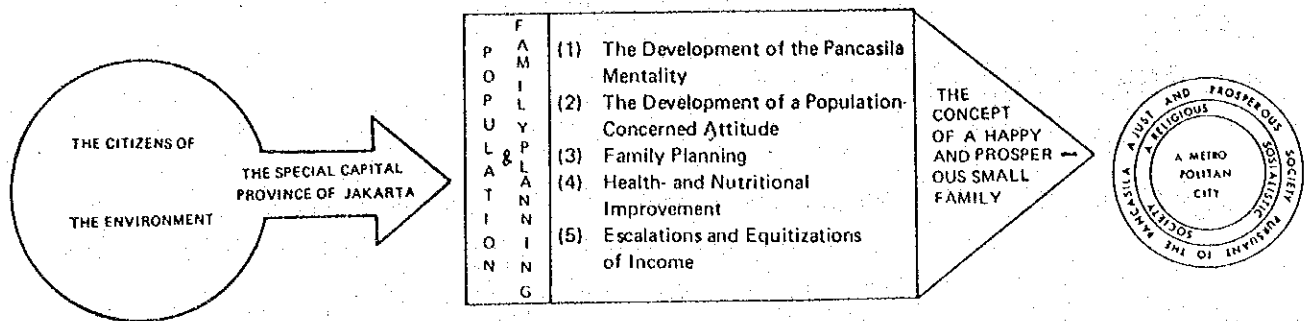
TERRITORY	CU	NON-CU WITH FAMILY PLAN- NING EXPOSURE EVER USER	NO FAMILY PLAN- NING EXPOSURE NEVER USER
Jakarta Pusat	39.6	14.2	46.2
Jakarta Utara	25.2	19.1	55.7
Jakarta Barat	31.7	15.2	53.1
Jakarta Selatan	39.7	16.7	43.6
Jakarta Timur	34.6	13.3	52.1
DKI Jakarta	34.2	15.7	50.1

TABLE 14
 CU-DISTRIBUTION ACCORDING KINDS OF CONTRASCEPTIVE
 PER TERRITORY WITHIN THE SPECIAL CAPITAL
 PROVINCE OF JAKARTA
 IN % 1979 CU-SURVEY

TERRITORY	IUD	PILL	Injec- tion	M.O.	COND.	OTHER	TOTAL
Jakarta Pusat	26.9	36.4	1.6	10.7	6.4	8.0	100.0
Jakarta Utara	23.3	44.8	1.7	6.0	11.2	12.9	100.0
Jakarta Barat	16.6	34.2	4.8	7.0	10.2	11.2	100.0
Jakarta Selatan	34.4	34.4	5.2	13.6	4.7	8.4	100.0
Jakarta Timur	23.5	38.6	3.6	8.4	10.8	15.1	100.0
DKI JAKARTA	28.4	38.4	3.7	9.7	8.7	11.1	100.0

資料 1.

"EKA KARSA, PANCA BHAKTI" ("ONE VOLITION, FIVE ACTIVITIES")
 (As a means within the Population and Family Palnning Program towards the Attainment of
 the Goals of Development in the Special Capital Province of Jakarta



The aim of this strategy that the citizenry and the environment of the Special Capital Province of Jakarta as the basic capital for development, through Panca Bhakti activities in the Population and Family Planning Program will practice the concept of a happy and prosperous small family as an objective towards the final and single goal to wit a Just and Prosperous Society, embodied in a Religious Socialistic Society within the Metropolitan City of the Special Capital Province of Jakarta. -

資料 2.

5. Health Facilities

- General Hospitals	24
- Special Hospitals	17
- Military Hospitals	4
- Total number of hospital beds	8,840
- Confinement clinics	179
- Total number of confinement clinic beds	3,248
- Maternal Care Consultancy Bureaux	293
- Family Planning Polycliniques	210
- General Polycliniques	442
- District Health Centers	30
- Kelurahan Health Centers	238
- Health Maintenance Stations	119
- Apothecaries	310
- Pharmaceutical Plants	64
- General Practitioners	2,159
- Drugstores	165
- Dentists	769
- Midwives	1,546
- Pharmacists	724
- Pharmacist's Mates	3,429
- Clinical Laboratories	77

Family planning services, either on an integrated basis or specifically, can be obtained within the Special Capital Province of Jakarta at : Hospitals, confinement clinics, maternal care consultant bureaux, family planning polycliniques, District and Kelurahan health centers, health maintenance stations, apothecaries, physicians, privately practicing physicians and midwives as well as other commercial channels.

資料 3.

PROJECT TITLE : EXPANDED FACILITY DEVELOPMENT AND TRAINING CAPACITY
FOR BKKBN'S CENTER FOR EDUCATION AND TRAINING.

LOCATION : J A K A R T A

EXECUTING AGENCY : B K K B N

O B J E C T I V E : This proposal aims to sustain the development of
BKKBN's Center for Education and Training by enlarging
its physical facilities and concomitantly its national
and international level training capacity with the
construction of an expanded Center for Education and
Training with facilities which can accommodate a
minimum of 120 training participants at one time.

PROJECT DESCRIPTION: The acceleration of BKKBN's stated objective of reducing
the 1971 Crude Birth Rate by 50% to 1990 instead of
2000 has created extensive demand on the training com-
ponent. National Training capacity at BKKBN's Center
for Education and Training in Jakarta is severely
strained at present and it is anticipated that demand
for training capacity will surpass existing availa-
bility by early 1983. This physical constraint is
placing severe restrictions on the growth and develop-
ment of the National Training Progra, especially in its
ability to provide pre-service and in-service management
training for BKKBN staff and in its goal to develop
an International and regional training capability.
To overcome this constraint, this proposal requests
funds for the construction of a new Center for Education
and Training which will expand training capacity three
fold sufficient to meet BKKBN's National Training needs
for the remainder of this century.

BUDGET

Scope of Assistance Requested

1. Facilities Construction	\$ 3,292,800	
2. Furni ture SHINGS	\$ 1,317,120	
3. Land	\$ 820,000	
4. Audio Visual Equipment	\$ 476,650	
5. Office Equipment	\$ 75,300	
6. W h i c l e s	\$ 329,600	
7. S t a f f (5 years, 30 persons	\$ 4,320,000)*

Total		\$ 10,631,470	

)* Lead for Construction and Staff for Training Center will be provided by government of Indonesia.

P R O P O S A L

I. Background

The government has determined that substantial back up from the "population" sector is imperative if social-economic development is to produce satisfactory results. This implies that the nation cannot afford to wait too long for the Population/FP program to yield an impact on the fertility rate.

In this regard a drastic action has been taken to hasten the attainment of 50 percent reduction of the 1971 fertility level. The target for its attainment has been reset ten years earlier than had been originally planned, namely, in 1990 instead of in the year 2000. The new strategy among others also stipulates that the Population Education program especially for the young generation should be intensified, to assure that this large portion of the population will act rationally and responsibly in favor of propagating "happy and prosperous small family" norm.

Obviously, such an accelerated program growth and development demand a huge number of direct as well as indirect workers of differing categories skills and capabilities, each of them performing their respective jobs. More specifically, the accelerated program exerts an extraordinary pressure on the program's education and training system.

At the current stage of development the program has become so large and so complex, that a great number of manpower categories have to be trained.

All of this training is being coordinated and the bulk implemented by the Center for Education and Training (Pusdiklat) BKKBN and the provincial BKKBN education and training units (Balai and Cabang Balai Diklat). In addition to that the Pusdiklat has also to implement management training for the various levels of BKKBN officials (latihan Pra-jabatan dan Berjenjang).

A side from those national training program Pusdiklat is also continually posed with training requests from other developing countries such as Bangladesh, Egypt, Nepal and Srilangka. Apparently Indonesia's reputation as a country which has been successful in running the Pop/FP program has become so widespread among developing countries, that those countries want to have Indonesia as a training ground for their Pop/FP workers.

With the current facilities Pusdiklat is not able to accomodate all those domestic as well as foreign training demand. The Pusdiklat has only a domitory that can house 30 to 45 training participants and many times it has to resort to expensive hotels to make it possible to have two or three parallel national and/or international trainings.

These limitations imposed by the training center's physical capacity has simultaneouly imposed limits on the training program's development. PUSDIKLAT would like to take full responsibility for the latihan pra-jabatan and latihan berjenjang but because of insufficient space it would have to sacrifice other essential training programs or resort to the expensive alternative of renting training, dining, and sleeping accommodations for its participants on the private market at exorbitant cost to the program. Similarly, PUSDIKLAT has been planning to significantly expand its regional and international training program so as to relieve of the pressures caused by frequent visitors, and offer more organized, comprehensive training for BKKBN's colleagues in the Asia region. Again limitations imposed by availability of training facilities have dampened or discouraged those plans. In order to provide BKKBN's Center for Education and Training with the flexibility needed to expand the training capacity at the central level, so that it can more accurately support the population and family planning in Indonesia, it is considered essential that significantly expanded training facilities be made available.

II. Objective

This proposal aims to sustain the development of BKKBN's Center for Education and Training by enlarging its physical facilities and concomitantly its national level and international level training capacity with the construction of an expanded Center for Education and Training with facilities which can accommodate a minimum of 120 training participants at one time.

III. Strategy

The proposed new training center must be large enough to accommodate all national level plus international level training being planned by BKKBN for the remainder of this century. Heavy demand is expected to be placed upon training site availability when BKKBN assumes responsibility for offering pre service (latihan pra-jabatan) and inservice management training (latihan berjenjang) for its 8,000 employees, with many of these programs being a minimum of 3 months in duration; and with BKKBN's emergence as a regional training institution for the Asia region.

Consequently, the proposed expanded Center for Education and Training will have :

1. Physical Facility : 7,840 m² building on a site which has a total area of 20,500 m². The building will contain a conference hall, audio visual room, art room four classrooms, 10 discussion/seminar rooms, a library, language laboratory, photographic laboratory, office space, dormitory with 150 beds, a dining room, kitchen, laundry, storage complex, and a house for the full time dormitory manager. The land for this facility will be supplied by the Government of Indonesia.
2. Staff : The new training center facility will provide office space and facilities sufficient for approximately 100 staff persons including building maintenance staff, dormitory staff, and drivers.

3. Office furnishings : to include desks, chairs, conference room equipment and classroom furniture, and filing cabinets.
4. Audio-visual equipment : a complete range of audio, video, photographic, and playback equipment necessary to support training activities.
5. Office equipment : to include xerox machine, typewriters, word processors and mini computer capability.
6. Vehicles : based upon current use estimates, it is projected that 20 vehicles will be necessary for the new training facility.

IV. Implementation

The development of this proposed new facility should parallel and complement the Development of BKKBN's Center for Education and Training. The new facility should be ready for use by 1986 because current projections estimate that demand will greatly outstrip existing facility availability by approximately 1985. The steps involved in the implementation of this activity are as follows :

1. Finalization of physical requirements and layout of facility: pending approval of the proposal and guaranteed funding, exact physical requirements will be determined in accordance with anticipated program needs.
2. Tender Bidding procedures : to identify and choose builder according to standard procedures utilized by the Government of Indonesia.
3. Facility construction.
4. Purchase of support equipment and material : as facility construction approaches completion arrangements will be made to furnish the training center, supply it with audio-visual and office equipment, vehicles and staff.
5. Completion and utilization.

V. Monitoring and Evaluation

This program will be monitored by PUSDIKLAT with technical guidance and expertise being provided by the Logistics Bureau and Inspector for Materiel, BKKBN.

VI. Budget

TRAINING CENTER
FOR POPULATION AND FAMILY PLANNING
NATIONAL FAMILY PLANNING COORDINATING BOARD

Lan Area		= 20,500 m ²
Building Area	= 7,840 m ²	
Parking Area	= 2,500 m ²	
Gardening	= 3,000 m ²	
Space Area	= 3,160 m ²	
Sport and recreation facilities	= 4,000 m ²	

Struktural specification :

1. Building :	1) International Conference Hall :		
	a. Conference Hall	: 25 x 30 m ²	= 750 m ²
	b. AVA room/Technision	: 5 x 6 m	= 30 m ²
	c. Art room	: 25 x 10 m	= 250 m ²
			<hr/>
			1,030 m ²
	2) Class room	: 4 cr (12 x 7.5 m)	= 360 m ²
	3) Discussion room	: 10 dc x (6 x 5 m)	= 300 m ²
	4) Library	: 25 x 10 m	= 250 m ²
	5) AVA room/Language Laboratory		= 300 m ²
	6) Operation room		= 150 m ²
	7) Laboratory and Photographic		= 250 m ²
	8) Office staff + Trainees + Researcher + 300 ps		= 2,400 m ²
	9) Dormitory : Bed room 150 bed x 12 m		= 1,800 m ²
	Bath room		= 200 m ²
	10) Dining room/kitchen/loundry/storage (were house) wash room		= 750 m ²
	11) House for Dormitory Manager		= 50 m ²
			<hr/>
	Total		= 7,840 m ²
			<hr/> <hr/>

PRICE FOR SPACE IN CLASS A STRUCTURE

A. Price of building	: 7,840 m ² x Rp 262.500,-	=Rp 2.058.000.000,-	= \$ 3,292,800
B. Price of furnishings	: 40% x Rp 2.058.000.000,-	=Rp 823.200.000,-	= \$ 1,317,120
C. Price of land	: 20,500 m ² x Rp 25.000,-	=Rp 512.500.000,-	= \$ 820,000*)
		<hr/>	
	Total	=Rp 3.393.700.000,-	= \$ 5,429,920
		<hr/> <hr/>	
		Rp 625,- / \$ 1.00	

*) Budget is available from the government of Indonesia cost which have been presented above an building costs only for the International Training Center and do not include equipment costs.

Jakarta, December 1982

Education and Training Center NFPCB

LIST OF PROCUREMENT OF AVA
FOR FP/POP INTERNATIONAL TRAINING CENTER

ANNEX II.2 - 1

No.	Description	Piece/Unit	Unit Price	Total Price
1.	PA Conference Unit	2	Rp. 21.686.775,--	Rp. 43.373.550,--
2.	Still photo camera unit	2	Rp. 2.700.000,--	Rp. 5.400.000,--
3.	Sound system for dormitory, dining room and office space	1	Rp. 11.500.000,--	Rp. 11.500.000,--
4.	Rolling screen & accessories	5	Rp. 1.500.000,--	Rp. 7.500.000,--
5.	Overhead projectors	5	Rp. 1.250.000,--	Rp. 6.250.000,--
6.	Acoustic room	300 m2	Rp. 50.000,--	Rp. 15.000.000,--
7.	Graphyc set	2	Rp. 2.750.000,--	Rp. 5.500.000,--
8.	Wireless sound system set	4	Rp. 1.000.000,--	Rp. 4.000.000,--
9.	Photo copy	2	Rp. 9.000.000,--	Rp. 18.000.000,--
10.	Binding machine	2	Rp. 750.000,--	Rp. 1.500.000,--
11.	Easle	10	Rp. 150.000,--	Rp. 1.500.000,--
12.	Transparency maker	2	Rp. 2.000.000,--	Rp. 4.000.000,--
13.	Audio cabinet	5	Rp. 200.000,--	Rp. 1.000.000,--
14.	AV cupboard	5	Rp. 500.000,--	Rp. 2.500.000,--
15.	Light-box	1	Rp. 250.000,--	Rp. 250.000,--
16.	Video set			
	- Portable Video and Simple Editing set	2	Rp. 22.055.000,--	Rp. 44.110.000,--
	- Mini Video Studio Unit	1	Rp. 45.600.000,--	Rp. 45.600.000,--
17.	Film projector & accessories	3	Rp. 4.105.650,--	Rp. 12.316.950,--
18.	Slide projector & accessories	3	Rp. 2.286.565,--	Rp. 6.859.695,--
19.	Cassette corder with synchronizing facility	3	Rp. 600.000,--	Rp. 1.800.000,--
20.	Portable Public Address set & accessories	2	Rp. 2.750.000,--	Rp. 5.500.000,--

No.	Description	Piece/Unit	Unit Price	Total Price
21.	Open reel tape recorder & accessories	4	Rp. 3.099.565,--	Rp. 12.396.280,--
22.	Stereo cassette deck	4	Rp. 1.000.000,--	Rp. 4.000.000,--
23.	Microphone & accessories	10	Rp. 700.000,--	Rp. 7.000.000,--
24.	Integrated Stereo Amplifier	3	Rp. 1.225.000,--	Rp. 3.675.000,--
25.	Loud speaker and accessories	3	Rp. 625.000,--	Rp. 1.875.000,--
26.	Microphone mixer and accessories	3	Rp. 2.100.000,--	Rp. 6.300.000,--
27.	Tur table & accessories	3	Rp. 2.600.000,--	Rp. 7.800.000,--
28.	Hansa Dark room set	2	Rp. 700.000,--	Rp. 1.400.000,--
29.	Audio & Video Supplies and accessories	1	Rp. 10.000.000,--	Rp. 10.000.000,--
T o t a l				Rp. 297.906.475,-- = US\$ 476,650.00

December 1982

CENTER FOR EDUCATION AND TRAINING

BKKBN

LIST OF OFFICE EQUIPMENT AND TRANSPORTATION
REQUIREMENTS FOR EDUCATION AND TRAINING CENTER

I. OFFICE EQUIPMENTS

1. Word Processor	\$ 10,000.00
2. Mini Computer	\$ 5,000.00
3. Xerox copying machine	\$ 20,000.00
4. Stensil machine	\$ 2,000.00
5. Type writer electric	\$ 15,000.00
6. Bourb collator	\$ 2,000.00
7. Filling Cabinet	\$ 7,200.00
8. Binding machine	\$ 2,400.00
9. Still cupboard	\$ 3,200.00
10. Type writer portable/standard	\$ 3,000.00
11. AC/DC Calculator	\$ 4,000.00
12. Filling sheet keeper	\$ 1,500.00

Sub Total \$ 75,300.00

II. TRANSPORTATION / VEHICLES.

1. Auto Bus (32 seats) 2 unit	\$ 48,000.00
2. Mini Bus (1,600 cc) 10 unit	\$ 128,000.00
3. Jeep Hardtop 6 unit	\$ 96,000.00
4. Sedan (2,000 cc) 2 unit	\$ 38,400.00
5. Motor cycle (100 cc) 15 unit	\$ 19,200.00

Sub Total \$ 329,600.00

T o t a l \$ 404,900.00

III. Wages.

Staf of NIC : 300 persons X 5 years X 12 montly X Rp 150.000,- =

= Rp 2.700.000.000,-

= \$ 4,320,000.00

Jakarta, December 1982

Education and Training Center BKKBN.

IMPLEMENTATION SCHEDULE

1983/1984	1984/1985	1985/1986	1986/1987	1987/1988
Finalization of Building Plan	Tender Bidding	Facility Construction	Equipment Purchase	Completion and Utilization.

資料 4 ジャカルタ市家族計画プロジェクト概要

目的	活動	実施機関	対象
<p>(1) IEC ・ MPCを通じ、IEC教材の作成及びIEC活動を強化発展させる。</p>	<p>(1) 家族計画Service Providersの訓練に用いるためのビデオ番組の作成 (2) 一般大衆啓蒙用オーディオ番組の開発と改造(ラジオ) (3) TV, 街頭モニター-TV, モーバイルパン, VTR等を通じての啓蒙用ビデオ番組の開発</p>	<p>MPC (1) Technical Production Unit (TVRI) (2) Motivation Production Unit for Radio (RRI) (3) Motivation Production Unit for Video (TVRI)</p>	<p>(1) Service Providers; Medical doctors at health centers, private clinic, midwives, other paramedics, communication providers, management personnel in the Jakarta Urban Area (2) ジャカルタ市, training workers (3) ジャカルタ市の一般大衆</p>
<p>(2) LOCAL TRAINING ・ local trainingを通じ、service providersの知識と技術を向上させる。</p>	<p>(1) 民間及び政府のF.P Service Providers に対する local trainingを実施する。 (2) カウンタートメントの日本での研修 (3) project に属するイントネットのstaffの訓練</p>		<p>Phase III (area with current user level more than 35%) の政府の service point における medical と paramedical personnel</p>
<p>(3) Service Point ・ FPの service points の強化、発展を計る。</p>	<p>(1) IEC関連教材、機材をサービスポイントに供給すると同時に政府の家族計画クリニック、民間又工場のクリニック(多国籍企業を含む)、医師、助産婦、又、関係する人々に供給する。</p>	<p>官民の service points</p>	<p>政府の F.P Clinic, 民間の Clinic, 工場の Clinic (多国籍企業を含む)、民間の医師、助産婦、その他FPに属する人々(例えば、公立保健所、産院、私立病院、診療所、企業内診療所並びに同医師、助産婦等)</p>
<p>(4) health care ・ health careを統合したFPプログラムを強化発展させる。</p>	<p>(1) Phase IIIにおいて政府のサービス施設に に対してhealth careを統合したFPプログラムに役立つ機材等を供給する。 (2) (1)のプログラムに必要な全てのもの、便宜を供給する。</p>		<p>Phase III</p>
	<p>North JKT: Ponjaringan, Koja, Tanjung Priok East JKT: Jatinegar, Pulo Gadung and Matnaman West JKT: Keben Jaruk, Grogol-Petamburan, Tambora South JKT: Mampang, Tebet, Satia Budi Central JKT: Senen, Tanah Abang, 以上15地区</p>	<p>対象は主としてジャカルタ市の15地区(phase III)に対して実施する (Selected based on number of eligible couples and current use levels)</p>	

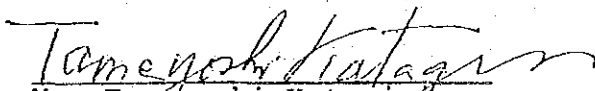
THE RECORD OF DISCUSSION BETWEEN THE JAPANESE
IMPLEMENTATION SURVEY TEAM AND THE AUTHORITIES
CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF
INDONESIA ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR THE JAKARTA URBAN FAMILY PLANNING PROJECT.

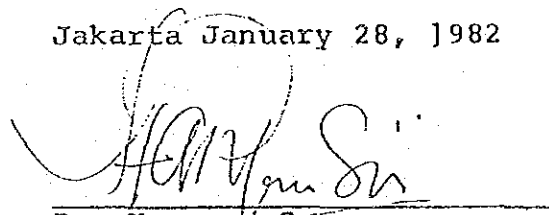
The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as JICA) and headed by Mr. Tameyoshi Katagiri, Director, Japanese Organization for International in Family Planning, INC, Tokyo, visited the Republic of Indonesia from January 22, 1982 to January 29, 1982 for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the Family Planning Project in the Republic of Indonesia.

During its stay in the Republic of Indonesia, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Indonesian authorities concerned in respect of the desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the above-mentioned Project.

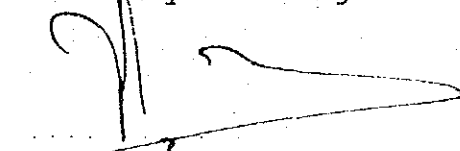
As a result of the discussions the Team and the Indonesian authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments that the on going technical cooperation Project based on the Record of Discussion signed at Jakarta on March 18, 1980 be developed into a new form as provided for in the document attached hereto.

Jakarta January 28, 1982


Mr. Tameyoshi Katagiri
Head of the Japanese
Implementation Survey Team


Dr. Haryono Suyono
Deputy for Family Planning
National Family Planning
Coordinating Board (BKKBN-NFPCB)

Witnessed.
Vice Chairman
National Family Planning Coordinating Board


Dr. Sarnanto, MPH

THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENT.

1. The Government of Japan and the Government of the Republic of Indonesia will cooperate with each other in implementing the Jakarta Urban Family Planning Project (hereinafter referred to as "the Project") for the purpose of improving and strengthening Information, Education and Communication (IEC), training in the field of the family planning in the Jakarta urban area, the activities of family planning service points, integrated family planning program with health, ^{care} and thus contributing to the advancement of the welfare of the individuals there.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I.

II. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS.

1. In accordance with the laws and regulation in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense services of the Japanese experts as listed in Annex II through normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.
2. The Japanese experts referred to in 1 above and their families will be granted in the Republic of Indonesia the privileges, exemptions and benefits no less favourable than those accorded to experts of third countries working in the Republic of Indonesia under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

III. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT.

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense such machinery, equipment and materials necessary for the implementation of the Project as listed in Annex III, through the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.
2. The articles referred to in 1 above will become the property of the Government of the Republic of Indonesia upon being delivered c.i.f. to Indonesian authorities concerned at the port and/or airports of disembarkation, and will be utilized exclusively for the implementation of the

Project in consultation with the Japanese experts referred to in Annex II.

IV. TRAINING OF INDONESIAN PERSONNEL IN JAPAN

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to receive at its own expense the Indonesian personnel connected with the Project for technical training in Japan through the normal procedures under the Colombo Plan Technical Scheme.
2. The Government of the Republic of Indonesia will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Indonesian personnel from technical training in Japan will be utilized effectively for the implementation of the Project.

V. SERVICES OF INDONESIAN COUNTERPART PERSONNEL AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL.

1. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Indonesia, the Government of the Republic of Indonesia will take necessary measures to secure at its own expense necessary services of Indonesian counterpart personnel and administrative personnel as listed in Annex IV.
2. As to the Indonesian counterpart personnel, the Government of the Republic of Indonesia will allocate the necessary number of suitably qualified personnel corresponding to each Japanese expert to be dispatched by the Government of Japan as specified in Annex II, to fulfill the effective and successful transfer of technology under the Project.

VI. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA.

1. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Indonesia, the Government of Republic of Indonesia will take necessary measures to provide at its own expense:
 - (1) Land, buildings and facilities as listed in Annex V ;

- (2) Supply or replacement of machinery, equipment, instrument, vehicles, tools, spare parts and any materials necessary for the implementation of the Project other than those provided through JICA under III above ;
 - (3) Transportation facilities and travel allowance for the Japanese experts for the official travel within the Republic of Indonesia;
 - (4) Furnished accommodations for the Japanese experts and their families.
2. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Indonesia, the Government of the Republic Indonesia will take necessary measures to meet :
- (1) Expenses necessary for the transportation within the Republic of Indonesia of the articles referred to in III above as well as for the installation, operation and maintenance thereof ;
 - (2) Customs duties, internal taxes and any other charges, imposed in the Republic of Indonesia on the articles referred to in III above;
 - (3) All running expenses necessary for the implementation of the Project.

VII. ADMINISTRATION OF THE PROJECT.

- 1/ The Project Manager appointed by the National Family Planning Coordinating Board will be responsible for the administration, management and implementation of the Project, and the Japanese expert will provide necessary technical guidance and advice for the implementation of the Project.
2. For the effective implementation of the Project, the Working Committee consisting of the members as listed in Annex VI, will meet at least once a month. The functions of this Working Committee are :
 - (1) To review the implementation of the Project;
 - (2) To discuss and take ^{necessary measures} to solve problems arising during the implementation of the Project; and
 - (3) To develop the annual plan of action for the Project.

VIII. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of the Republic of Indonesia undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese Experts engaged in the Project

resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Republic of Indonesia except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

IX. MUTUAL CONSULTATION.

There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

X. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be three (3) years from January 28, 1982 to March 31, 1985.

ANNEX I. MASTER PLAN.

1. Objectives

The objectives of this Project is to support the implementation of the Jakarta Urban Family Planning program in the following specific area :

- (a) ^{To} Develop and strengthen production of IEC materials and IEC activities through the MPC;
- (b) ^{To} Increase knowledge and skills of service providers through local training;
- (c) ^{To} Strengthen and develop family planning service points;
- (d) ^{To} Strengthen and develop integrated family planning program with health care.

2. Implementation

The National Family Planning Coordinating Board of the Government of the Republic of Indonesia (BKKBN) has responsibility for the implementation of the Project, with the assistance of the Working Committee consisting of the members as listed in Annex VI. The overall responsibility will rest with the Government of the Republic of Indonesia. The Government of Japan will cooperate with the Government of the Republic of Indonesia in carrying out the Project through dispatch of Japanese Experts, acceptance of Indonesian personnel for training in Japan and provision of equipment.

3. Activities

The Project will consist of the following activities :

- A. ^{To} Develop and strengthen production of IEC materials and IEC activities through the MPC :
 - (1) At Technical Production Unit, development and improvement of video family planning program for use mainly in the training of family planning service providers, such as medical doctors at health centers as well as private clinics, midwives, and other paramedics, communication providers and management personnel in the Jakarta urban area.
 - (2) At Motivational Production Unit for Radio, development and improvement of audio family planning program for use in motivating the general public for family planning in the Jakarta urban area, and training family planning workers, through radio and so on.

- (3) At Motivational Production Unit for Video, development and improvement of video family planning program for use in motivating the general public for family planning, and training family planning workers, in the Jakarta urban area through TVRI, monitors and VTRs, mobile vans and so on.
- (4) With the use of motivational and teaching materials produced in the three Units mentioned above, IEC and training activities for the promotion of family planning in the Jakarta urban area will be conducted for the target audiences described above.

^{To}
B. Increase knowledge and skills of Indonesian personnel through local training :

- (1) a. Provide local training for family planning service providers, in both private and government sector. This training would be carried out in Indonesia.
- b. Provide local training for medical and paramedical personnel from government service points involved in integrated family planning with health, especially for phase III area (area with current user level more than 35 %). This training would be carried out in Indonesia.
- (2) Provide training for counterparts personnel to be carried out in Japan.
- (3) Training of Indonesian staff assigned to the Project.

^{To}
C. Develop and strengthen family planning service points :

Provide IEC materials and equipment as well as equipment for government family planning clinics, private and industrial clinics including multinational companies, private doctors and midwives, and other related personnel.

^{To}
D. Develop and strengthen integrated family planning program with health :

- (1) Provide necessary facilities to serve integrated family planning program with health for government service facilities in phase III area.
- (2) Provide all needs for the integrated family planning program with health.

E. Other related activities mutually agreed upon as necessary.

ANNEX II. JAPANESE EXPERTS

- (1) Experts on equipment for audio-visual education
- (2) Experts on software audio-visual education
- (3) Experts on family planning (integrated with health care)
- (4) Project coordinator (Project liaison)
- (5) Experts on other related fields mutually agreed upon as necessary.

Note : One of the above experts may be designated by JICA as Project Leader among the Japanese experts.

ANNEX III. LIST OF THE ARTICLES.

Machinery, equipment and materials for the Project mutually agreed upon as necessary.

ANNEX IV. LIST OF INDONESIAN STAFF

- (1) Project manager
- (2) Family planning specialists
- (3) Equipment technicians
- (4) Counterpart in other related fields mutually agreed upon as necessary

ANNEX V. LIST OF LAND, BUILDING AND FACILITIES OF MEDIA
PRODUCTION CENTER.

- (1) Land, buildings and facilities for :
 - (a) Technical Production Unit;
 - (b) Motivational Production Unit for Radio
 - (c) Motivational Production Unit for Video
- (2) Other land, buildings and facilities mutually
agreed upon as necessary.

ANNEX VI. COMPOSITION OF THE WORKING COMMITTEE.

Chairman : Chairman of the National Family Planning Coordinating Board Jakarta.

Members : Indonesian side :

Regency's BKKBN

Departement of Health, Jakarta Office

Departement of Information, Jakarta Office

Departement of Education, Jakarta Office

Departement of Religious Affairs, Jakarta Office

Jakarta Municipality

IPPA, Jakarta Chapter

Indonesian Doctor Association, Jakarta Chapter

Indonesian Midwives Association, Jakarta Chapter

Armed Forces Family Planning Institution

Central BKKBN Staff

Kusuma Buana Foundation

Provincial Training Center

Japanese side :

Japanese Experts

A JICA Staff

An official of the Embassy of Japan may be attend as an observer.

JICA